

「物品協定はFTA」

元経産省官僚 古賀氏が特別講演

元経産省官僚で本紙時評「耕土輿論」執筆者、古賀茂明氏の特別講演会（フォーラム4北海道・古賀みらい塾主催）が14日、帯広市内のとちか館で開かれた。安倍政権への批判や原発の危険性などを語った。

日米で交渉入りが決まった物品貿易協定（TAG）は「事実上の自由貿易協定（FTA）だ」と指摘。共同声明の正文の英文と日本政府の和訳を示し、「政府が意図的に誤訳している」とした。誤訳とそれに米側が抗議しない背景には、中間選挙を前に貿易交渉で成果を得たいトランプ米大統領と、参院選を来夏に控え、



日本の政治やエネルギー政策の問題点を語る古賀氏

「タブー化している」FTAの文言を使いたくない安倍晋三首相の思惑があると、「2人は選挙互助会になつてい」と批判した。

「こうした欺瞞（きまん）がまかり通る」ことについて、「安倍さんが関心を持つたことに官僚は絶対に逆らえない」と霞が関の現状を紹介。一方で、「安倍さんが関心のないことは官僚が好きにやり、やりたくないことはやらぬ」とし、一例として中央官庁での障害者雇用の水増し問題を挙げた。

胆振東部地震を受け、今後のエネルギー政策についても話した。大停電の要因は電源の一極集中に加え、送配電技術の遅れがあると指摘。欧州では不安定な再生可能エネルギーを普及させるために送配電技術が発達した一方、原発再稼働を見据える日本ではその技術開発が進まず、再エネ技術そのものも各国に後れを取っている現状を指摘した。「泊原発は百害あつて一利なし」と明言。安全性の問題に加え、事故が農業や観光に与える影響が大きいく、「小規模な事故でも観光客は誰も来なくなり、北海道ブランドはマイナスになる。海外からの投資も阻害する。『帯広だから』と言つても、北海道はすべて駄目になる」と指摘した。（丹羽恭太）

胆振東部地震を受け、今後のエネルギー政策についても話した。大停電の要因は電源の一極集中に加え、送配電技術の遅れがあると